

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第61期) 至 平成18年3月31日

株式会社アイビーダイワ

(209-052)

第61期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アイビーダイワ

目 次

	頁
第61期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産・受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月23日

【事業年度】 第61期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社アイビーダイワ

【英訳名】 IB Daiwa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋正紀

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目1番2号

【電話番号】 (03)3264-1378(代表)

(平成17年12月19日から本店所在地 東京都千代田区岩本町二丁目4番2号が上記のように移転しております。)

【事務連絡者氏名】 取締役 山下喜八郎
副社長執行役員

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目1番2号

【電話番号】 (03)3264-1378(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山下喜八郎
副社長執行役員

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	—	—	—	3,493,514	2,433,068
経常損益 (千円)	—	—	—	△162,440	△165,667
当期純損益 (千円)	—	—	—	△160,708	△239,275
純資産額 (千円)	—	—	—	1,060,377	29,227,506
総資産額 (千円)	—	—	—	2,127,348	36,364,483
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	6.38	68.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	△0.96	△0.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	49.8	80.4
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	138,048	△238,025
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△4,644	△8,630,251
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△41,920	9,558,034
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	455,631	1,129,771
従業員数 (人)	—	—	—	14	40
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[2]	[3]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 △は損失です。

3 当社は第60期より連結財務諸表を作成しておりますが、第57期、第58期、第59期については、子会社はありますが重要性がないため、作成しておりません。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	1,000,257	2,718,112	3,020,058	3,487,700	2,140,858
経常損益 (千円)	△372,523	△636,376	△359,586	△143,601	△250,097
当期純損益 (千円)	△376,734	△1,144,677	△1,127,649	△141,694	△294,941
資本金 (千円)	4,665,000	5,830,514	5,830,514	5,830,514	20,074,199
発行済株式総数 (千株)	80,000	166,098	166,098	166,098	425,335
純資産額 (千円)	1,162,320	2,348,664	1,221,085	1,079,391	29,163,719
総資産額 (千円)	1,946,172	3,367,109	2,068,169	2,145,967	30,658,946
1株当たり純資産額 (円)	14.53	14.14	7.35	6.49	68.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	△4.71	△8.54	△6.78	△0.85	△1.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.7	69.8	59.0	50.2	95.1
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△9,337	△1,143,021	△67,304	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△350,757	△110,181	△165,186	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,500	1,710,901	80,000	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	58,939	516,638	364,147	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	29 [3]	32 [4]	17 [2]	14 [2]	21 [3]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 △は損失です。

3 第58期、第59期の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第60期と第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第60期より再び連結財務諸表を作成し始めたため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

提出会社は、昭和22年埼玉県加須市において、漁網糸及び縫糸の製造販売を主な目的として「豊国産業株式会社」を創業しました。

平成12年「株式会社アイビーダイワ」に商号変更しました。平成17年の定時株主総会において、新しい経営陣のもと天然資源開発投資事業に経営の基本軸を据えました。同年12月、ロドール・リソース・インク（当時ロンドン証券取引所AIM市場上場）を公開買付により連結子会社化するとともに、ダーシー・エナジー・エルエルシー（当時米国ルイジアナ州法人、非上場）も買収・連結子会社化を果たしました。

一方、連結子会社であった株式会社アイビー・マネージメントサービスおよび株式会社アイビー・エリアコンサルティングをマネージメントバイアウトし、株式会社あいびー・おたすけ隊を解散しました。

なお、当社はジャスダック証券取引所に上場しております。

- 昭和22年9月 初代社長が昭和4年より漁網糸および縫糸を主として製造販売を営んでいたのを法人化し、豊国糸業株式会社(豊国産業(株))を創設。
埼玉県加須市所在の工場にて製袋用縫糸の生産を主とした撚糸工場・加須工場を設置、操業を開始。
また、都下西多摩郡に網糸を中心とした撚糸工場・箱根崎工場を設置、操業を開始。
- 昭和26年2月 栃木県佐野市所在織物工場を買収し佐野工場を設置、織布部門進出。
- 昭和27年4月 石井商事株式会社を合併し豊国産業株式会社と商号変更。
- 昭和38年6月 東京証券業協会店頭銘柄登録。
- 昭和39年4月 栃木県葛生町所在の靴下工場を買収し葛生工場を設置、靴下部門進出。
- 昭和47年6月 ニット部門進出のため加須工場に丸編メリヤス設備を設置、生産開始。
- 昭和48年1月 靴下部門撤退の為、葛生工場廃止。
- 昭和49年1月 大阪市浪速区(現中央区)に大阪営業所を開設。
- 昭和50年6月 広島県福山市に広島出張所を開設。
- 昭和53年7月 加須工場丸編メリヤス設備廃棄、生産中止。
- 昭和57年9月 工場集約化の為、箱根崎工場廃止。
- 昭和61年3月 工場集約化の為、佐野工場廃止。
- 平成2年6月 札幌市中央区に札幌出張所を開設。
- 平成3年5月 中銀観光(株)と業務提携。中銀観光(株)およびその子会社が保有するゴルフクラブの会員権の募集企画業務の受託を開始。
- 平成3年5月 栃木県那須郡黒羽町に栃木連絡所を開設。
- 平成3年8月 ニット部門より撤退。
- 平成6年4月 東都開発観光(株)とゴルフ場業務受託を開始(平成6年4月～平成7年3月)。
- 平成6年12月 合理化の為、栃木連絡所廃止。
- 平成8年11月 貸金業者(東京都)登録・金融業を開始(平成9年4月より)。
- 平成9年9月 合理化の為、広島出張所を廃止。
- 平成10年8月 宅地建物取引業者免許取得(東京都)。
- 平成12年10月 株式会社アイビーダイワに商号変更。
- 平成15年11月 合理化の為、札幌出張所を廃止。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年3月 クロスビー・キャピタル・パートナーズ・リミテッド（英領ヴァージン諸島）が新株予約権を取得。
- 平成17年12月 ダーシー・エナジー・エルエルシーを買収、連結子会社化。
- 平成17年12月 ロドール・リソース・インクを買収し連結子会社化。
- 平成17年12月 経営基盤の強化のため、(株)アイビー・マネージメントサービスおよび(株)アイビー・エリアコンサルティングをマネージメントバイアウトし、(株)あいびー・おたすけ隊を解散。
- 平成18年1月 ロドール・リソース・インクの第一号探鉱井であるカミ構造掘削に成功、ガスを発見。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社7社で構成されており、平成17年6月の新経営体制の発足とともに経営基盤を天然資源開発投資事業に移行し、売上高の増大・収益の向上に取り組んでおります。

一方、既存事業は、各種燃糸（ミシン糸）の製造販売、食品の卸売を中心に事業活動を行っておりますが、今後さらなる事業の選択と集中による経営基盤の強化を図るため、天然資源開発投資事業との関連がない国内すべての子会社を以下のとおり株式譲渡ならびに解散いたしました。

株式会社アイビー・マネージメントサービス：平成17年12月27日 株式譲渡

株式会社アイビー・エリアコンサルティング：平成17年12月27日 株式譲渡

株式会社あいびー・おたすけ隊：平成17年12月27日 同社の臨時株主総会にて解散決議

平成18年3月期末現在での連結子会社は、いずれも期中に取得ないし設立したもので、その目的はすべて天然資源開発投資事業であります。

各連結子会社は次の通りです。

(1) ロドール・リソース・インク (Lodore Resources Inc.)

ロドール・リソース・インクはルイジアナ州南部とテキサス州の湾岸で現在生産中もしくは探鉱中、あるいはこれから探鉱を行う鉱区を有しております。75%の権益を有しているルイジアナ州南部のカミガス田では天然ガスの商業生産が始まっております。そのほかにも、10ヶ所以上の現在探鉱中もしくは今後探鉱を行う鉱区の40%-75%の権益を有しております。またテキサス州の陸上および湾岸の多数の鉱区で探鉱権益22.5%-37.5%を有しており、今後順次探鉱の予定であります。

(2) ダーシー・エナジー・ホールディングス・インク (Darcy Energy Holdings, Inc.)

(3) ダーシー・エナジー・ホールディングス・エルエルシー (Darcy Energy Holdings, LLC)

(4) ダーシー・エナジー・エルエルシー (Darcy Energy, LLC)

連結子会社のうちダーシー・エナジー・エルエルシーはルイジアナ州メキシコ湾沖合いに、現在二つの生産中のガス・石油田を有しております。イーストカメロン事業では25%の権益を有し、メインパス事業では約20%の権益を有しております。また同社はこれから探鉱を行う鉱区も2ヶ所保有しております。

また当社は定款に掲げる投資事業の一環として事業そのものの売買も行います。すなわち当社子会社の持つ石油・ガスの探鉱の権益や生産する油井、あるいは子会社の株式をそれぞれのマーケットの状況を見ながら投資機会を見逃すことなく実行する予定です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ロドル・リソース・インク (注) 8	米国デラウェア州(8550 United Plaza Boulevard Baton Rouge Louisiana USA)	833,041英ポンド	石油・ ガス開発	98.96	資金援助あり 役員兼任1名
(連結子会社) ダーシー・エナジー・ホール ディングス・インク	米国デラウェア州(2711 Centerville Road Suite 400, Wilmington, Newcastle, Delaware USA)	2米ドル	持株会社	100.00	役員兼任2名
(連結子会社) ダーシー・エナジー・ホール ディングス・エルエルシー	同上	0.1米ドル	持株会社	100.00 (100.00)	役員兼任2名
(連結子会社) ダーシー・エナジー・エル エルシー	米国ルイジアナ州(400 East Kaliste Saloom Suite 7100, Lafayette Louisiana 70508 USA)	477万米ドル (注4)	石油・ ガス生産	100.00 (100.00)	役員兼任2名 資金調達に係 る銀行保証あり
(連結子会社) 国内子会社3社(注)2	—	—	—	—	—
(その他の関係会社) テックパシフィック・キャピ タル・リミテッド (注)7	英領西インド諸島(Century Yard, Cricket Square, Hutchins Drive, PO Box2681GT George Town, Grand Cayman, British West Indies)	285万米ドル	投資等	[24.10] (24.10)	間接出資あり 役員兼任1名 (注5)
(その他の関係会社) クロスビー・キャピタル・パ ートナーズ・インク (注)7	同上	243万米ドル	投資等	[24.10] (24.10)	間接出資あり 役員兼任3名 (注6)
(その他の関係会社) クロスビー・インベストメン ト・ホールディングス・リミ テッド	同上	1米ドル	投資等	[24.10] (24.10)	間接出資あり 役員兼任2名 (注5、6)
(その他の関係会社) クロスビー・キャピタル・パ ートナーズ・リミテッド	英領バージン諸島(Romasco Place, Wickhams Cay 1, PO Box 3140, Road Town, Tortola, British Virgin Islands)	0.01米ドル	金融・ 資産管理等	[20.38]	出資関係のみ
(その他の関係会社) スノブ・クロスビー(ホール ディングス)リミテッド	同上	100米ドル	投資等	[3.72]	出資関係のみ
(その他の関係会社) コニストン・インターナショ ナル・キャピタル・リミテッ ド	同上	1米ドル	投資等	[0.00]	融資取引 他取引関係な し

(注) 1 議決権の所有〔被所有〕割合欄の(内書)は間接所有であります。

2 国内連結子会社であった株式会社アイビー・マネージメントサービス、株式会社アイビー・エリアコンサルティングおよび株式会社あいびー・おたすけ隊は、平成17年12月に売却または解散いたしました。

3 連結子会社の一つであるダーシー・エナジー・エルエルシーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

売上高	534 百万円
経常利益	87 百万円
当期純利益	87 百万円
純資産	1,366 百万円
総資産	9,017 百万円

- 4 平成18年3月末日の為替レートは、米ドル=117.47円、ポンド=205.16円です。
- 5 役員兼任1名が重複しております。
- 6 役員兼任3名のうち1名が重複しております。
- 7 以下の(その他の関係会社)は、海外市場において株式を上場しております。
 テックパシフィック・キャピタル・リミテッド 香港証券取引所上場
 クロスビー・キャピタル・パートナーズ・リミテッド ロンドン証券取引所AIM市場上場
- 8 ロドール・リソース・インクは、平成18年6月5日付で未取得株の強制買付を終了し当社の100%子会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
天然資源開発投資事業	19
繊維事業	7 (2)
食品事業	1
不動産事業	0
全社(共通)	13 (1)
合計	40 (3)

- (注) 1 従業員数欄の()書きは臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 全社(共通)は、経理・企画統制・IR広報及び総務人事等の管理部門の従業員であります。
 3 新たに天然資源開発投資事業を開始したことに伴い、従業員が前年度に比べ26名増員しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
21	49.3	4.0	6,537

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、パート(3名)は含んでおりません。
 2 平均年間給与は税込金額で、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済環境を概観しますと、世界経済、とりわけ、日本経済に影響の大きい米国と中国においては次の通りです。

米国においては、石油・ガス価格の高騰がみられ、また住宅投資および自動車産業については、これまでの拡大基調に変化が見られます。米国フェデラルファンドレート（FF金利）は、平成16年から一本調子で引き上げられ、5.00%（平成18年5月）となっておりますが、企業活動は引き続き順調と言えます。

一方、中国においては、通貨の切り上げはなされたものの、外貨準備高は日本を抜いて世界一となりました。中国国内の経済はインフレーションの懸念はありますが、依然として堅調に推移しております。

日本経済は、こうした世界経済を背景として、確実に上向きの兆しを示しており、本年3月には日本銀行が平成13年3月より行ってきた量的緩和政策を転換いたしました。デフレ懸念は、一掃されたとの認識ではありますが、日本銀行当座預金残高は平成13年のレベルと比較しますと、かなり高い水準であります。また、貸出コールレートは、依然ゼロ金利政策が取られており、日本銀行をはじめ政府も景気浮揚に対し慎重な姿勢を堅持しております。

このような経済環境の中、当社は、天然資源開発投資事業に注力するため、その第一歩として、ロドール・リソース・インク（当時、ロンドンのAIM市場に上場、ケイマン諸島法人）（以下ロドール社）とダーシー・エナジー・リミテッド（当時、米国ルイジアナ州法人、非上場 平成17年12月29日社名変更ダーシー・エナジー・エルエルシーとなる。）（以下ダーシー社）を買収し、いずれも当社の連結子会社となりました。

ロドール社は、ルイジアナ州南部陸上に10ヶ所以上の有望な石油・ガスの探鉱開発権を持ち、カミ鉱区で初の探鉱事業に成功しました。すでに平成18年5月以降、日量8百万立方フィート（0.226百万立方メートル）のガスと日量160バレル（25.44キロリットル）のコンデンセートの生産が開始され、発見から生産開始までわずか数ヶ月という短期間で販売にいたっております。

また、有望かつ大型のガス埋蔵量が期待されるビック・マウス・バヨウ鉱区において、同社にとって2本目となる探鉱井の掘削を平成18年1月より開始しております。

一方、ダーシー社は同じくルイジアナ州の沖合にメイン・パスとイースト・カメロンの海底ガス田においてガスと石油を生産中です。平成17年の8月・9月の二度のハリケーンによって、間接的ではあるものの大きな影響を受けました。平成17年10月以降12月前半迄は生産は停止し、12月後半、生産が再開されました。その結果、12月後半分の売り上げ94百万円を当社第3四半期決算において始めて天然資源開発投資事業からの売り上げとして計上いたしました。また、第4四半期に関しては、平成18年1月、2月は悪天候が続き、生産設備関係の工事の遅延が余儀なくされたため、予定の生産量に至りませんでした。その上、米国の例外的な暖冬により、ガス消費の減少に伴い、ガス価格が大幅に下落いたしました。この結果、ダーシー社の売上高は当初見込みを下回り、平成18年3月期に寄与する売上高は、534百万円となりました。なお、3月末には同社の日量生産量は予定の水準に達しており、平成19年3月期は順調な生産量が確保される見込みであります。

平成17年12月には、国内連結子会社でありました㈱アイビー・マネージメントサービス、㈱アイビー・エリアコンサルティングを売却、また、㈱あいびー・おたすけ隊を解散しました。

よって当連結会計年度では、売上高2,433百万円（前期比30%減少）、営業損失58百万円（前期営業損失41百万円）、経常損失165百万円（前期経常損失162百万円）、当期純損失239百万円（前期純損失160百万円）という結果になりました

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から新たに天然資源開発投資事業を開始しております。

（天然資源開発投資事業）

天然資源開発投資事業では、ダーシー社からの売上収入に加え、他の天然資源開発投資事業からの収入181百万円が加わり売上高716百万円、営業利益344百万円を初めて計上いたしました。

（繊維事業）

繊維事業では、販売不振により売上高220百万円（前期比52%減少）、営業利益16百万円（前期営業損失9百万円）となりました。

（食品事業）

食品事業では、契約更改により売上高1,396百万円（前期比30%減少）、営業利益32百万円（前期比88%増加）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、昨年未までに関連会社を売却、解散しました結果、売上高85百万円（前期比92%減少）、営業利益19百万円（前期比76%減少）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、当連結会計年度から新たに天然資源開発事業を開始しております。

① 日本

繊維・食品・不動産等からの売上1,898百万円（前期比46%減少）、営業利益102百万円（前期営業損失41百万円）となりました。

② 北米

当連結会計年度より、新たに天然資源開発投資事業として、ガス・石油等の売上高534百万円、営業利益302百万円を初めて計上いたしました。

特別損失として、貸倒引当金繰入額73百万円、契約違約金等34百万円を計上し、更に法人税等調整額53百万円を計上いたしました。なお、これらの特別損失は、既存事業の整理のために発生した一過性のものであり、天然資源開発投資事業とは全く関連ありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ、674百万円増加し、当連結会計年度末には、1,129百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、238百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失290百万円に加え仕入債務の減少が220百万円、未収入金の減少が159百万円、一方支払利息の増加153百万円、減価償却費(探鉱開発権の償却を含む)の増加181百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、8,630百万円となりました。これは、主にロドール社、およびダーシー社の買収資金として7,142百万円、有形固定資産の取得に関わる資金1,591百万円（会計士の指導により、資産償却のため取得して資産を鉱業権とその他の有形固定資産（施設および坑井など）とに分解したことにより、ここに計上するものです。）、長期貸付金の回収157百万円等によるものあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、9,558百万円となりました。これは主に長期・短期借入による収入5,054百万円、株式の発行による収入4,681百万円、資金調達コスト等の発生額178百万円によるものであります。

当連結会計年度におけるその他のキャッシュ・フローの増減として次のものがあります。

- (1) ロドール社およびダーシー社の保有している現金が261百万円増加しました。
- (2) 国内売却子会社が保有していた現金が275百万円減少しました。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	109,206	△37.5
合計	109,206	△37.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 繊維以外の事業においては、生産活動を行っていないため記載を省略しております。

(2)仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	112,532	△57.6
食品事業	1,363,354	△30.5
不動産事業	2,180	△99.7
その他	6,406	△65.7
合計	1,484,473	△51.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 天然資源開発投資事業においては、仕入活動を行っていないため記載を省略しております。

(3)受注状況

当社グループは一部の取引を除き受注生産は行っておらず、金額的な重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
天然資源開発投資事業	716,027	—
繊維事業	220,693	△51.7
食品事業	1,396,763	△29.8
不動産事業	85,128	△91.7
その他	14,455	△44.1
合計	2,433,068	△30.4

(注) 1 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

2 当連結会計年度において、新たにガス・石油等の探鉱開発及び生産事業を開始したことにより、天然資源開発投資事業をセグメントに追加しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田忠株式会社	977,843	27.9	544,845	22.4
ライスカンパニー株式会社	897,966	25.7	847,589	34.8
ノーバス・ルイジアナ・エルエルシー	—	—	456,521	18.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

天然資源開発投資事業の業績貢献度が対し、減少しつつある既存の国内事業の見直しが当面の課題であり、それぞれの事業の今後の収益性を吟味しながら対処を検討し、具体的な計画に基づいて実行します。

① 内容

- (イ) 管理ポストからの早期復帰
- (ロ) 天然資源開発投資事業の早期確立
- (ハ) 既存事業の収益性の見直し

②対応方針と具体的取り組み状況

- (イ) コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス体制を更に整備、強化し、ジャスダック証券取引所、ならびに投資家の皆様に向け適時適正な情報開示を継続すること、具体的な取り組みとして社長を最高経営責任者とした情報開示を重んじ責任体制を確立し対応しております。また、法令遵守のため、社外アドバイザーを起用し、企業経営、および日常業務に関して適宜必要に応じ助言を得ております。
- (ロ) 一日も早くかつ着実に資源開発投資事業を起動に乗せるため、当社が有する人的資産を総結集するとともに、パートナーとしてのクロスビー社との協力関係を最大限に生かしながらダイナミックかつ迅速に事業展開を目指します。
- (ハ) 既存事業については、必要人員の適正配置、採算性等の見直しを行って参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、現在米国ルイジアナ州、テキサス州を中心に石油・ガス投資事業を展開しているため、米国における石油・ガス投資事業の特徴および事業リスクについてから記載いたします。

(1) 特徴

一般的に、石油・ガス投資事業は探鉱、開発、生産という3段階の事業になります。探鉱では、権益の取得、技術資料の購入・評価、掘削設備の契約など多くの時間と費用を費やします。また、高度な技術と優秀な技術者をもってしても探鉱に失敗するリスクを回避することはできません。しかし、成功した場合の報酬は最も大きい事業でもあります。

開発段階では、商業生産可能な石油・ガスの発見に成功した場合、商業化に向けて多額の投資を必要とします。しかし、米国の場合は、成功した探鉱井をそのまま生産井（商業井）にすることが可能であるため、開発段階は短く、その投資は小額であります。そのため、短期間に商業化が可能となることが魅力であり、大きな特徴であります。生産段階では、見込みどおりの埋蔵量が確認でき、予定通りの生産量を確保できるかという生産・回収リスクがあります。

(2) 事業リスク

イ. カントリーリスク

石油・ガスを含む天然資源開発投資事業では、国や地域によっては大きな問題となりますが、当社グループは当面米国で事業を推進しており、この問題は極めて小さいといえます。また、米国では事業の売買が容易でいつも撤退可能なことも米国における事業展開の大きな利点であります。

ロ. 天然ガス需要・価格動向リスク

当社グループは石油・ガスの販売を行っており、米国における石油・ガスの需要・価格は、米国経済や天候に変動するなど経済的影響があるため、十分に管理する必要があります。

ハ. 為替・金利変動リスク

当社グループの資金調達の一部は日本円で行っておりますが、大部分が米ドルのため、円／米ドルの為替管理を行う必要があります。

ニ. 環境リスク

当社子会社は、環境リスクには精通しており、また十分なコンプライアンス体制を整えております。

ホ. 災害・事故等のリスク

避けることができない大型ハリケーンなどの自然災害や操業中の事故もあり得ます。当社の子会社は優れた危機管理システムを構築しており、かつ十分な保険も付保しております。

ヘ. 操業リスク

現在、ロドール社は探鉱事業のオペレーターを行っておりません。すべての作業はこの分野で50年以上の経験を持つペルテックス・オイル・カンパニー・エルエルシーが行っております。実際の掘削は業界の習慣にならって経験と実績のある掘削専門外会社へ委託しているわけです。

ダーシー社は平成18年3月期は2つの生産鉱区のオペレーターをしておりました。ダーシー社は石油・ガス業界に豊かな経験を持つ経営者が経営しており、直接的なリスクは限られております。

5【経営上の重要な契約等】

1. ダーシー関連

(1) 株式取得に関する基本契約

締結日 : 平成17年9月1日

相手先 : ダーシー・エナジー・リミテッド(平成17年12月29日社名変更、現ダーシー・エナジー・エルエルシー)主要株主の代表者 Douglas G. Battersby

内容 : 平成17年12月までに株式買付資金60百万米ドルを調達し、同社を買収する基本合意が成立いたしました。

(2) 合併計画契約

締結日 : 平成17年11月18日

相手先 : ダーシー・エナジー・リミテッド(現ダーシー・エナジー・エルエルシー)

内容 : ひ孫会社アイビー・デル・マージャー・シーオー・インクの合併を通じて、ダーシー・エナジー・リミテッドの全株式を取得いたしました。その対価として、57.5百万米ドルを支払いいたしました。

(3) 融資契約

締結日 : 平成17年12月6日

相手先 : Bayerische Hypo-und Vereinsbank(HVB)

内容 : 完全子会社ダーシー・エナジー・リミテッド(現ダーシー・エナジー・エルエルシー)は当社の保証と自らの探鉱権等の資産価値を担保にHVBより40百万米ドルの借入れを合意いたしました。

(4) 融資契約

締結日 : 平成17年12月6日

相手先 : Coniston International Capital Limited

内容 : 合併計画契約の履行の株式買取資金の一部9.5百万米ドルを調達し、これをダーシー・エナジー・リミテッド(現ダーシー・エナジー・エルエルシー)に貸付けいたしました。

2. ロドール関連

(1) オファードキュメント(目論見書)

承認日兼

提出日 : 平成17年11月3日

相手先 : 英国金融庁の承認を経て、ロドール・リソース・インク(以下ロドール社)

内容 : ロドール社株主に対し公開買付を実施するため、当社の会社概要、財務状況の開示、役員の説明、ロドール社保有鉱区の推定埋蔵量などの説明、およびロドール社株式の買取に対する当社新株発行の比率とその他手続きに関する説明書を作成いたしました。なお、同年12月までに約99.0%の株式を取得しました。この取得にあたっては当社の新株105,335,000株を発行いたしました。なお、平成18年6月5日付けで未取得株の強制買付を終了し当社の100%子会社となりました。

(2) 子会社ロドール社のファームアウト契約

締結日 : 平成18年3月9日

相手先 : Coniston International Capital Limited

内 容 : 3構造(ビッグ・マウス・バヨウ、ノース・ウエスト・カプラン、エンデバー)の探鉱費用4,250万ドルの提供を受け、その代償として当該3構造の35%権益を与えました。それによりロドール社の権益は40%となりました。なお、残り25%はペル・テックスのものであります。

(注) ファームアウト契約

探鉱・開発業者(探鉱・開発権の保有者)が権益の一部を資金提供パートナーに譲渡し、パートナーは探鉱・開発資金の一部を負担するというスキーム。石油・ガス業界においてアップストリーム(探鉱・開発・生産までの段階)事業者では慣例となっている契約。

3. 国内子会社の株式譲渡契約

(1) 株式譲渡契約

締結日 : 平成17年12月27日

相手先 : 山口 正毅(株式会社アイビー・マネージメントサービス役員)

内 容 : 同社株式を全株売却いたしました。

(2) 株式譲渡契約

締結日 : 平成17年12月27日

相手先 : 柿澤 広幸(株式会社アイビー・エリアコンサルティング役員)

内 容 : 同社株式を全株売却いたしました。

4. 事務所賃貸借契約

締結日 : 平成17年10月31日

相手先 : 住友不動産株式会社

内 容 : 事務所スペース380平方メートル、光熱費を含めて毎月の賃料は300万円余りであります。

5. ストックオプション関連

締結日 : 平成17年9月16日

相手先 : 取締役8名および従業員14名

内 容 : ストックオプション付与。付与株式総数3,050,000株、なお、行使価格220円であります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度には、国内連結子会社2社を譲渡および1社を解散し、新たに海外連結対象子会社4社が加わったため、総資産と株主資本が前年度比、それぞれ34,237百万円および28,167百万円増加しております。資産の主な増加要因は、ロドール社およびダーシー社を子会社化したことによる、探鉱開発権および坑井の増加額が31,629百万円であります。また、ロドール社の買収にともなう新株発行や新株予約権153,902個の行使にともなう新株発行により、資本金・資本剰余金（資本準備金）がそれぞれ14,243百万円と14,138百万円増加しております。

(2) 経営成績の分析

当社の基幹事業である石油・ガスを中心とするエネルギー分野においては、石油・ガス価格高を反映して総じて順調であります。特に、ブラジル、ロシア、インド、中国などの新興諸国の爆発的な成長を背景として、エネルギー資源の重要性は一段と高くなっております。

当社は昨年6月から新経営体制が発足し、昨年12月に米国で石油・ガスの探鉱および開発・生産事業をおこなっているダーシー社およびロドール社を買収し、事業基盤を天然資源開発投資事業に移行しつつあります。ダーシー社は、ルイジアナ州沖合のイースト・カメロンおよびメイン・パス鉱区において生産中の海底ガス田を保有し、子会社化により昨年10月1日以降の業績を連結しておりますが、ハリケーンの影響を受けたため、第3四半期決算は94百万円の売上にとまりました。さらに今年は暖冬の影響により、ガスの消費が減少し、ガス価格が大幅に下落いたしました。そのため、今期はダーシー社の売上高は当初見込みを下回り、534百万円となりました。また、ロドール社は今年1月に初めての探鉱井が成功しておりますが、平成18年5月から生産を開始しているため、今期の業績には反映されておられません。従って、連結会計年度では、売上高2,433百万円、営業損失58百万円、経常損失165百万円、当期純損失239百万円となりました。セグメント別売上高では、天然資源開発投資事業が716百万円、繊維事業が220百万円、食品事業が1,396百万円、不動産事業が85百万円、その他14百万円となりました。

天然資源開発投資事業への大きな転換により、業績回復の確かな兆しを示すことができましたが、平成18年3月期の業績への貢献はハリケーン、悪天候、ガス価格下落などの影響により、限定的な結果となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、新たに天然資源開発投資事業として、平成17年12月中にロドール社およびダーシー社を買収し、両社が所有している生産設備等に加え、新たに投資した有形固定資産が平成18年3月末日現在で2,733百万円が存在しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(2) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築 物	坑井	器具備品及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	本社共通	管理設備	6,562	—	5,688	— (—)	12,251	14 (1)
加須工場 (埼玉県加須市)	繊維事業	生産設備	6,185	—	2,431	— (—)	8,616	7 (2)

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 在外子会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築 物	坑井	器具備品及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	合計	
ダーシー・エナジー・ エルエルシー (米国ルイジアナ州)	天然資源開発 投資事業	生産設備	6,851	1,910,465	34,834	— (—)	1,952,150	15
ロドール・リソース・ イंक (米国ルイジアナ州)	天然資源開発 投資事業	生産設備	—	771,053	10,018	— (—)	781,072	4

3【設備の新設、除却等の計画】

今後のガス油田開発計画は、既存の生産区域においては、生産による埋蔵量の減退を補填するため有望地域での開発井の掘削を実施するとともに、探鉱区域においては、地質データの解析を行い、有望探鉱区域の掘削を実施する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	425,335,000	426,400,000	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない当社における標準となる 株式
計	425,335,000	426,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年9月2日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,050個	3,050個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,050千株	3,050千株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 220円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月3日 至 平成27年9月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 220円 資本組入額 110円	同左

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の行使の条件	1 本新株予約権は、当社の平成17年4月1日以降に開始する各連結会計年度における連結損益計算書の当期純利益累計額が6,008,781千円を超過した後、最初に到来する定時株主総会の日から6ヵ月後に付与された新株予約権の30%が、12ヵ月後に付与された新株予約権の30%が、18ヵ月後に付与された新株予約権の40%がそれぞれ行使可能となる。	同左
	2 本新株予約権は、付与される新株予約権の個数の一部につき、これを行使することができるものとする。各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が、当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
	3 新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の取締役及び使用人の地位を失った後も権利を行使することができる。ただし、当社及び当社子会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けている場合、その他非合法、反社会的行為により解雇された場合、当社の取締役会が被付与者の退職後権利行使が不適当と認めた場合にはこの限りでない。	同左
	4 新株予約権の割当を受けた者が権利行使期間開始後に死亡した場合、相続人がこれを行使できるものとする。	同左
	5 その他、権利行使の条件は当社取締役会で承認された新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の消却の事由及び条件	1 当社は、取締役会の決議により、被割当者が行使し得なくなった本新株予約権を無償で消却することができるものとする。	同左
	2 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき、その他企業再編等において当社取締役会が必要と認めるときは、本新株予約権の全部を取締役会の決定する価額（無償を含む）で消却することができる。	同左
有利な条件の内容	当社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を無償で交付した。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年5月31日 (注) 1	24,000,000	32,000,000	1,200,000	2,265,000	—	600,000
平成12年10月31日 (注) 2	48,000,000	80,000,000	2,400,000	4,665,000	—	600,000
平成13年6月28日 (注) 3	—	80,000,000	—	4,665,000	△600,000	—
平成16年3月31日 (注) 4	86,098,000	166,098,000	1,165,514	5,830,514	1,165,514	1,165,514
平成17年7月13日 (注) 4	16,902,000	183,000,000	253,530	6,084,044	253,530	1,419,044
平成17年7月15日 (注) 4	10,000,000	193,000,000	150,000	6,234,044	150,000	1,569,044
平成17年9月1日 (注) 4	10,000,000	203,000,000	150,000	6,384,044	150,000	1,719,044
平成17年9月8日 (注) 4	22,000,000	225,000,000	330,000	6,714,044	330,000	2,049,044
平成17年12月15日 (注) 5	102,469,000	327,469,000	11,578,997	18,293,041	11,476,528	13,525,572
平成17年12月19日 (注) 4	10,000,000	337,469,000	150,000	18,443,041	150,000	13,675,572
平成17年12月22日 (注) 4	400,000	337,869,000	6,000	18,449,041	6,000	13,681,572
平成17年12月29日 (注) 4、5	20,000,000 2,866,000	360,735,000	300,000 323,858	19,072,899	300,000 320,992	14,302,564
平成18年2月8日 (注) 4	15,000,000	375,735,000	232,500	19,305,399	232,500	14,535,064
平成18年3月23日 (注) 4	49,600,000	425,335,000	768,800	20,074,199	768,800	15,303,864

(注) 1 第三者割当

発行価格 50円

資本組入額 50円

主な割当先 (株)ヒルゴールド インベストメンツ ジャパン 他4社

2 転換社債の株式転換による増加

平成12年10月13日～平成12年10月31日

この転換社債(2,400,000,000円)は平成12年10月31日までに全額転換を完了しております。

3 資本準備金の取崩し(欠損の補填に充当)

4 新株予約権の行使

平成14年7月1日～平成14年12月31日の間における権利行使株式数 79,716,000株

発行価格 27円

資本組入額 13.5円

平成15年1月1日～平成15年12月31日の間における権利行使株式数 6,382,000株

発行価格 28円

資本組入額 14円

平成17年1月1日～平成17年12月31日の間における権利行使株式数 89,302,000株

発行価格 30円

資本組入額 15円

平成18年1月1日～平成18年3月23日の間における権利行使株式数 64,600,000株

発行価格 31円

資本組入額 15.5円

この行使をもって平成14年7月15日発行の第1回円建て新株予約権の権利行使は完了しました。

5 ロドール社買収に係わる新株発行

平成17年6月28日取締役決議によるロドール社の株式に対する公開買付けに伴い、平成17年12月15日に第一次締切り分として102,469,000株、平成17年12月29日に第二次締切り分として2,866,000株の新株を発行いたしております。また、平成18年6月5日には強制取得権の行使により、1,065,000株の新株を発行いたしました。

発行価額 225円
資本組入額 113円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	7	170	126	84	13,703	14,096	—
所有株式数(単元)	—	1,357	2,308	12,475	257,728	720	150,732	425,320	15,000
所有株式数の割合(%)	—	0.32	0.54	2.93	60.60	0.17	35.44	100	—

(注) 1 自己株式16,876株は「個人その他」に16単元、「単元未満株式の状況」に876株含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式を393単元含めて記載してあります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エイチエスビーシーセキュリ ティーズアジア インターナショナルノミニ ーズリミテッド クロスビーキャピタルパー トナーズリミテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	ROMASCO PLACE, WICKHAMS CAY 1, PO BOX 3140 ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都中央区日本橋3-11-1)	86,600	20.36
ユニオン バンケ プリベ (常任代理人 ㈱三井住友銀行 資金証券サービス部)	RUE DU RHONE 96-98, CASE POSTALE 1320, 1211 GENEVE (東京都千代田区丸の内1-3-2)	26,512	6.23
シティグループ・グローバ ル・マーケット・インク オンビハーフオブシル クルート インベストメンツ (常任代理人 日興シティグループ証券㈱ 国際業務部)	388 GREENWICH STREET NEW YORK N.Y. 10013 U.S.A. (東京都港区赤坂5-2-20 赤坂パークビルディング)	20,637	4.85
エスアイエス セガ インター セトル エー ジー (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行 カストディ業務部)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	20,544	4.83
シティグループ・グローバ ル・マーケット・インク オンビハーフオブスノブク ロスビー(ホールディング ス)リミテッド (常任代理人 日興シティグループ証券㈱ 国際業務部)	388 GREENWICH STREET NEW YORK N.Y. 10013 U.S.A. (東京都港区赤坂5-2-20 赤坂パークビルディング)	15,825	3.72
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバ ス アカウント (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	10,310	2.42
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー ・インターナショナル・リミ テッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券㈱ 東京支店 証券管理本部 オペレーション部門)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	9,892	2.32

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
畑崎 広敏	兵庫県芦屋市六麓荘町	7,807	1.84
エイチエスビーシー セキュリティーズ サービスズ ルクセンブルグ エス エー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	40, AVENUE MONTEREY, L-2163 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,019	1.42
ドイッチェバンク アーゲー フラン クフルト (常任代理人 株みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	JONGHOFSTRASSE 5/11 FRANKFURT (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,275	1.01
計	—	208,421	49.06

(注) 1 当事業年度における主要株主の異動は次のとおりです。

前事業年度末現在主要株主であったスペレックス・アーゲーは、当事業年度平成17年8月12日に主要株主ではなくなりました。その後、当事業年度平成17年12月15日にスノブ・クロスビー(ホールディングス)リミテッドが、ロドル・リソース・インク(当時ロンドン証券取引所AIM市場上場、ケイマン諸島法人)の公開買付第一次締切りに伴う現物出資による新株式の取得により、主要株主となりました。更に、同社は同年12月29日にロドル・リソース・インク公開買付第2次締切りに伴う現物出資による新株式の取得の結果、発行済株式総数が増加したため、持株比率が低下し、主要株主ではなくなりました。当事業年度平成18年3月23日、クロスビー・キャピタル・パートナーズ・リミテッドが、新株予約権(平成14年3月22日付発行したもの)を行使し、新たに主要株主となりました。

2 ユニガンマアーゲー(Unigamm AG)から平成17年12月22日付で提出された大量保有報告書により、平成17年12月19日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下の通りです。

氏名または名称	住所	所有株数	発行済株式 総数に対する 所有株数 の割合
ユニガンマアーゲー (Unigamm AG)	スイスチューリッヒ(Stampfenbachstrasse 142, 8006, Switzerland)	17,625株	4.14%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000 (自己保有株式)	—	株主として権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 425,304,000	424,911	同上
単元未満株式	普通株式 15,000	—	同上
発行済株式総数	425,335,000	—	—
総株主の議決権	—	424,911	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式876株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、393千株含まれておりますが、当該株式に係る議決権393個については「議決権の数(個)」の欄からは除いております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイビーダイワ	東京都千代田区平河町 2丁目1番2号	16,000	—	16,000	0.00
計	—	16,000	—	16,000	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年9月2日臨時株主総会において特別決議されたものであります。この詳細は第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況に記載されております。

なお、平成14年6月27日定時株主総会において特別決議された新株予約権は平成18年3月23日に全権利の行使が完了しております。

発行決議の日(取締役会)	平成17年9月16日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役(8名)および 従業員(14名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の数	3,050個
新株予約権の目的となる株式の数	3,050,000株
新株予約権の払込金額	220円(注2)
新株予約権の行使期間	自平成19年9月3日
	至平成27年9月2日
新株予約権の行使の条件	① 本新株予約権は、当社の平成17年4月1日以降に開始する各連結会計年度における連結損益計算書の当期純利益累計額が6,008,781千円を超過した後、最初に到来する定時株主総会の日から6ヵ月後に付与された新株予約権の30%が、12ヵ月後に付与された新株予約権の30%が、18ヵ月後に付与された新株予約権の40%がそれぞれ行使可能となる。
	② 本新株予約権は、付与される新株予約権の個数の一部につき、これを行使することができるものとする。各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。
	③ 新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の取締役及び使用人の地位を失った後も権利を行使することができる。ただし、当社及び当社子会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分をうけている場合、その他非合法、反社会的行為により解雇された場合、当社の取締役会が被付与者の退職後権利行使が不相当と認めた場合はこの限りでない。
	④ 新株予約権の割当を受けた者が権利行使期間開始後に死亡した場合、相続人がこれを行使できるものとする。
	⑤ その他、権利行使の条件は当社取締役会で承認された新株予約権割当契約書に定めるところによる
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。

- (注) 1 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式数につきましては、平成18年6月23日現在付与されている個数およびそれに応答する株式数です。現在付与されていない未使用の残数は13,950個です。
- 2 当社が株式分割または併合を行う場合には、1株当たりの行使価格を次の算式により調整し、調整の生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価格の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役が1株当たりの行使価格を適切に調整できるものとする。

3 新株予約権の消却の事由および条件

- ① 当社は、取締役会の決議により、被割当者が行使し得なくなった本新株予約権を無償で消却することができるものとする。
- ② 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき、その他企業再編等において当社取締役会が必要と認めるときは、本新株予約権の全部を取締役会の決定する価格(無償を含む)で消却することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。平成18年3月期においては天然資源開発投資事業の寄与が平成17年12月からで、なおかつ異常暖冬によりガス価格の値下がりなどと相俟って当社業績を黒字化するまでには至りませんでした。業績が黒字化した時点で配当政策を見直しを実施いたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	72	115	34	32	317
最低(円)	36	25	7	12	18

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	218	257	220	292	258	192
最低(円)	177	190	170	180	176	150

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所の公表のものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 会長		ロバート ジョン リチャード オーエ ン (Robert John Richard Owen)	昭和15年2月11日生	昭和36年6月 オックスフォード大学卒業 昭和36年9月 British Foreign Service入社 昭和45年5月 Morgan Grenfell & Co.Ltd入社 昭和54年12月 Lloyds Bank International Ltd取締役 昭和59年3月 Lloyds Merchant Bank Ltd 会長 昭和63年6月 香港証券先物委員会委員長 平成4年12月 Nomura Asia Holdings N.V. Nomura International (Hong Kong)Ltd 平成11年4月 Techpacific Capital Limited 会長 平成15年4月 Crosby Capital Partners Inc 会長(現任) 平成17年6月 当社取締役会長 現在に至る (現職) Singapore Exchange Ltd 理事 Citibank (Hong Kong) Ltd 取締役 Member of the Regulatory Council of the Dubai Financial Services Authority Sunday Communications Ltd 取締役	—
取締役 副会長		野 田 耕 助	昭和32年8月2日生	昭和55年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和55年4月 野村證券株式会社入社 昭和60年6月 ジョンスホブキンス大学高等国際研究 大学院修了 平成14年3月 米国野村證券副社長 平成16年6月 野村證券株式会社退社 平成16年7月 有限会社ハートベイ・キャピタル代表 取締役社長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成17年9月 当社取締役副会長 現在に至る	10,000
代表取締役 社長	最高経営 責任者	高 橋 正 紀	昭和16年7月13日生	昭和39年3月 松山商科大学経済卒 昭和39年6月 オハイオ州立マイアミ大学留学 昭和40年7月 三井物産株式会社入社 昭和63年10月 同社天然ガス部長 平成6年6月 米国三井物産上級副社長 兼ロスアンゼルス支店長 平成10年1月 三井石油開発株式会社移籍 平成10年6月 同社取締役 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成17年1月 同社顧問 平成17年8月 当社顧問 平成17年9月 当社代表取締役社長(現任) 現在に至る	400,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長		ジョニー コック チェン チャン (Johnny Kok Chung Chan)	昭和34年12月10日生	昭和57年6月 昭和58年8月 昭和58年12月 平成3年11月 平成5年12月 平成9年4月 平成11年8月 平成17年6月	London Guildhall University卒業 City University Business School in London MBA (国際経済学) 取得 Chase Manhattan Bank N.A. 入社 Citicorp International Limited入社 Union Bank of Switzerland入社 Bear Stearns Asia Limited入社 Techpacific Capital Limited CEO 取締役(現任) 当社代表取締役副社長 現在に至る	—
取締役 副社長	財務経理 責任者	山下 喜八郎	昭和16年8月26日生	昭和40年3月 昭和42年4月 昭和58年10月 平成元年4月 平成2年4月 平成4年8月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年9月 平成18年6月	早稲田大学政治経済学部卒 モービル石油株式会社經由 極東石油工業株式会社 入社 三井石油開発株式会社出向 (経理部部長代理) 三井石油開発株式会社入社 (財務部次長) ノルウェー石油開発株式会社出向 Norske Moeco A/S代表(ノルウェー) 三井石油開発株式会社 財務部長 同社事業第一部長 同社取締役事業第一部長 同社取締役経理部長 (経理部・財務部統合) 同社常務取締役 CFO 同社専務取締役 CFO 同社代表取締役専務取締役 CFO 同社顧問 当社副社長執行役員 CFO 当社取締役副社長(現任) 現在に至る	—
取締役		サイモン フライ (Simon Fry)	昭和34年10月1日生	昭和51年6月 昭和53年9月 昭和55年8月 平成6年11月 平成15年4月 平成17年6月	デベンハートファウンデーションスク ール卒業 英国山一証券入社 CSFB Limited入社 英国野村証券入社 Crosby Capital Partners CEO(現任) 当社取締役 現在に至る	—

役名	職名			略歴	
取締役	ロバート チャールズ ウィリアムズ (Robert Charles Williams)	昭和34年8月31日生		昭和46年6月 昭和51年12月 昭和51年1月 昭和62年4月 昭和62年4月 平成6年 平成7年3月 平成17年1月 平成17年10月 平成17年12月 平成18年6月 (現職)	University of Manchester 卒業 University of Cambridge 卒業 博士学位取得 British Petroleum 入社 同社退社 Oil Search Limited 入社 パプアニューギニア General Manager and Director Oil Search 退社 Novus Managing Director and CEO Lodore Resources Executive Chairman Non-Executive Director of Indago Petroleum (現任) 当社特別顧問 当社取締役(現任) 現在に至る Fellow of Geological Society of London Fellow of the Australian Institute of Company 取締役 Member of the American Association of Petroleum Geologists (AAPG)
取締役	初井 勝人	昭和18年3月4日生		昭和40年3月 昭和40年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年5月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月	九州大学経済学部 卒業 三井物産株式会社 入社 同社取締役鉄鋼原料 本部長 米国三井物産株式会社 社長 三井物産株式会社 取締役専務執行役員 米州監督 兼米国三井物産株式会社 社長 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 日本ユニシス株式会社 代表取締役社長 CEO 代表取締役社長 CEO (現任) 当社取締役(現任) 現在に至る

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤 監査役		荒木 洋光	昭和17年2月7日生	昭和39年4月 昭和53年11月 平成元年3月 平成4年7月 平成5年4月 平成7年11月 平成11年10月 平成14年6月 平成17年12月 平成18年6月	三井物産株式会社 入社 米国三井物産株式会社 アトランタ支店 タイ国三井物産株式会社 副社長金属部長 三井物産株式会社 鉄鋼貿易本部鉄鋼貿易事業部長 三井物産株式会社 広報室長 三井物産株式会社 マニラ支店長 三井物産株式会社 検査役室長 三井石油開発株式会社 常勤監査役 当社顧問 当社常勤監査役(現任) 現在に至る	—
監査役		佐藤 和利	昭和21年2月9日生	昭和39年4月 平成6年4月 平成12年7月 平成13年6月	ミズノ株式会社入社 ミズノゴルフバード株式会社 代表取締役 株式会社昼夜通信啓業社 代表取締役 当社監査役就任(現任) 現在に至る	—
監査役		良 健児	昭和17年5月1日生	昭和44年5月 昭和47年5月 昭和47年9月 昭和49年11月 昭和51年12月 昭和62年9月 平成14年6月 平成17年6月	米国アラバマ州立大学卒業 同大学修士課程卒業(経営学) 米国アラバマ州立大学講師 同大学博士課程終了(経営学) アーサーアンダーセン入社(東京) 同社、税務部プリンシパルに昇格 アーサーアンダーセン定年退職と同時に 同社顧問就任 当社監査役就任(現任) 現在に至る	—
計						410,000

- (注) 1 取締役 榑井勝人は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 佐藤和利および良健児は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために当期より執行役員制度を導入しており、当期末における執行役員は以下の通りです。

(平成18年6月23日)

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	高橋 正紀	最高経営責任者
代表取締役副社長	ジョニー・コック・チェン・チャン	営業担当責任者
副社長執行役員	山下 喜八郎	財務経理担当責任者
常務執行役員	ホセ・ロイ・ボロメオ	海外ファイナンス担当責任者
常務執行役員	松野 啓介	総務担当責任者

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社経営理念に基づく経営目的を達成するために、子会社を含む統制体制の充実、リスク管理体制の強化、開示統制体制の確立等を通して、コンプライアンス意識の徹底、経営の健全性、透明性および効率性を確保することを、コーポレート・ガバナンスと定義しており、監査役（および監査役会）による経営監視を基盤としたコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと位置づけ、株主を始めとするステークホルダーの皆さまのご期待に応えるべく、企業価値の向上に努めております。

(2) 経営の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は、重要な経営意思の決定および業務執行の監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役(会)を設置しております。

また、迅速な業務執行および牽制・検証機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しており、法令により取締役会の責務と定められている事項を除き、業務の執行に係る決定権およびそれに係る代表取締役以下の業務執行権限を、それぞれ執行役員会および執行役員以下の業務ラインに委譲しております。

これらにより、統制体制構築における基本である職務分掌、すなわち、経営意思決定と業務執行の分離、および責任と権限の明確化が図られております。

その結果として、取締役会、代表取締役、執行役員会、執行役員以下の業務ラインの各々がその本来的職責に専念することによる全社的な最適化が実現され、意思決定や業務執行の迅速性・効率性が向上すると同時に、各々の間に牽制・検証機能が働くことによる適切な業務運営が確保されるガバナンス体制が確立しております。

なお、平成18年6月21日開催の第61回定時株主総会および同日開催の取締役会における選任により、取締役8名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）を決定いたしました。執行役員5名（うち取締役兼任3名）については現状のとおりであります。

(3) 役員人事について

当社は、取締役および監査役の候補者の選任や、報酬決定における妥当性・透明性を確保するため、その指名につきましては、当社グループの展開する事業領域およびガバナンス領域に深い専門性を有する人材の獲得に尽力しております。また、報酬につきましては、人材市場における賃金情報等の客観的水準を斟酌した上決定しております。

(4) 内部統制システムに関する考え方およびその整備状況

業務の適正性を確保する観点、および適正性を確保することが終局的には効率性の維持向上、資産の保全、財務諸表の信頼性の確保、およびコンプライアンス体制の確立にも資するとの観点から、当社は、社長直属の独立部門として設置した、内部統制体制構築の責任部署である企画統制部が、同じく社長直属の独立部門である内部監査室、および監査役(会)と連携の上、経営意思を反映した企業行動規範や、リスク管理を始めとする規程等社内ルールの策定および当該ルールに沿った運用の実践に向けて、ルール・運用両面からの適宜・適切な改善を主導しております。

当社は、去る平成17年9月に新執行体制が発足しており、当該新執行体制の下、経営の基盤を既存事業から大きく転換しつつあるという変革期にあるため、社内体制の見直し・整備の対象および範囲は著しく多岐にわたるといふ困難性と対峙しております。しかしながら、企業を取り巻く昨今の社会情勢および当社の現状を鑑みるに、社内体制の改善整備は、業績の拡大発展と両輪をなす極めて重要な課題であるとの認識に基づき、社長の強力なリーダーシップの下、経営基本規程、経営組織規程、機能別運用規程および運用マニュアルの再整備作業を通して、統制環境の整備、リスク管理体制の整備、正確かつ充分な情報の整理とその適時・適正な伝達の仕組みの構築を進めております。

なお、ガバナンス機能の有効性を保証するための制度として、当社は、執行役員制度の導入に加えて、各種委員会制度の導入を検討しており、コンプライアンス委員会、その他タスクフォースによる各種小委員会において、それぞれの専門性を活かした業務企画・分析作業を実践することにより、経営の健全性、透明性および効率性の確保を実現してゆくとともに、内部通報制度を導入し、企業経営の透明性を確保して行く予定です。

詳細につきましては、平成18年5月16日付開示「内部統制システムの整備に関する基本方針」を当社ホームページに掲載しておりますのでご参照下さい。

(5) IR活動の充実

当社は、広報・IR部を設置し、会社情報の適時・適切な開示ならびに株主を始めとするステークホルダーおよび取引所との窓口としての権限と責任を付与しております。なお、IR担当役員およびIR事務連絡責任者は、それぞれ代表取締役社長(CEO)および常務執行役員(CAO)が務めております。

このほか当社のホームページ上で、社長メッセージ等の工夫を凝らした企業情報の発信を心掛けております。主たる投資家向け情報として、決算情報、決算以外の適時開示情報、有価証券報告書／半期報告書、業績予想、会社説明会資料、株主総会の招集通知、内部統制の基本方針等を掲載しております。

また、当社は、株主・アナリスト向けに、毎年株主総会後に引き続き開催するIR懇談会において、株主への企業情報の提供、株主からの意見の収集を実践しております。

さらに、アナリスト・機関投資家向けには、企業説明会を別途開催しております。当該説明会においては、社長が説明者となり、当社グループの事業戦略と実情についての理解を得られるよう努めております。

これらに加えて、海外の投資家向けに、年に1回程度の頻度で開催される機関投資家向けフォーラム(CLSA)に参加し、代表取締役社長(および、必要に応じて当社および子会社の取締役)が外国人投資家に対し、主として当社の事業性とその実情について説明を行っております。

(6) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた主要な取り組みの実施状況（最近1年間）

平成17年9月、発展途上にある当社の充実成長に不可欠な有為の人材を確保するため、臨時株主総会において新株予約権によるストックオプションの付与について承認を受け、ストックオプション制度を導入しました。

また、同年10月には、(2)にて既述の目的のために執行役員制度を導入しております。

なお、取締役の信任を問う機会を増やし、経営の透明性を確保するとともに、取締役の経営責任を明確化し、もって経営環境の変化に対して迅速に対応できる経営体制を確立するために、平成18年6月21日開催の第61回定時株主総会における定款変更案の可決を条件として、従来2年であった当社取締役の任期を1年に短縮することを予定しております。

(7) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査体制につきましては、他の業務部門から独立した社長直轄の「内部監査室」（1名）を設置し、業務上の不正および誤謬の発見にとどまらず、未然の不正防止および会社の不測の損失を排除し、定期的な経営効率の改善を図るべく、執行役員会、執行役員および各業務ラインの業務遂行に関して監査を行うとともに、内部監査室長が、必要な改善策等について社長と協議する仕組みを構築しております。

当社の監査役監査につきましては、法令遵守体制を強化する観点から、監査役3名全員が社外監査役であることに加え、各監査役はそれぞれ、開示や法律問題など当社にとって高い必要性がある分野における実績と専門性を有しております。また、当該監査役およびそれにより構成される監査役会は、取締役の職務の執行が法令および定款を遵守して行われているか否かを監査する適法性監査、関連法令の規定を遵守した会計監査を徹底しております。

当社の会計監査につきましては、外部監査法人により、日本会計基準に準拠した正確な会計処理が行なわれているか否かにつき、徹底した外部監査が実施されております。また、外部監査法人による四半期毎の会計監査結果報告に関しては、当社における会計責任部署である経理部に報告され、監査役による事前検証を経た後、最終的に取締役会へ報告されております。なお、監査役は事前検証の際に、必要に応じて外部監査法人との相互協議を行っております。

当社の外部監査法人に関する事項については、以下の通りであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
木間 久幸	監査法人エイ・アイ・シー
久保田 等	監査法人エイ・アイ・シー

※監査業務に係る補助者は、会計士補2名、その他0名であります。

(8) 役員報酬および監査報酬

当会計期間における当社の取締役、監査役に対する役員報酬および監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

役員報酬	50,454千円
社内取締役に支払った報酬	41,754千円
社外監査役に支払った報酬	8,700千円
監査報酬	12,082千円
公認会計士法 (昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する業務 に基づく報酬	12,082千円
その他	一千円

(注) 上記の役員報酬には使用人兼務取締役に対する使用人給与は含まれておりません。

(9) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は当会計年度では社外取締役を選任しておりません。また、当社の社外監査役は、佐藤和利氏、長健児氏、小代順治氏の3名であります。当社および当社子会社との間に、人的関係、資本関係、取引関係その他の特別な利害関係はございません。

なお、平成18年6月21日開催の第61回定時株主総会にて、新たに舩井勝人氏（日本ユニシス株式会社代表取締役社長（CEO現任））を社外取締役として選任しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、公認会計士加藤昇氏により監査を受け、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人エイ・アイ・シーにより監査を受けております。

ただし、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

60期連結会計年度及び事業年度の連結財務諸表及び財務諸表

公認会計士 加藤 昇

61期連結会計年度及び事業年度の連結財務諸表及び財務諸表

監査法人 エイ・アイ・シー

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		456,231		1,129,771	
2 受取手形および売掛金		565,440		614,893	
3 営業貸付金	* 4	95,955		481,456	
4 未収入金		5,086		265,189	
5 たな卸資産		389,458		87,374	
6 前払費用		1,235		132,185	
7 短期貸付金		—		396,933	
8 短期保証金		—		1,152,481	
9 その他		21,250		38,259	
流動資産合計		1,534,658	72.1	4,298,544	11.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		222,247		43,149	
減価償却累計額		△38,970	183,277	△23,550	19,598
2 坑井	* 1	—		2,803,489	
減価償却累計額		—	—	△121,970	2,681,518
3 器具備品及び車両運搬具		28,663		67,837	
減価償却累計額		△18,951	9,712	△14,864	52,973
4 土地			128,693		—
有形固定資産合計			321,682		2,754,090
			15.1		7.6
(2) 無形固定資産					
1 探鉱開発権	* 1		—		28,948,001
2 その他			6,999		5,180
無形固定資産合計			6,999		28,953,181
			0.3		79.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		0		58,498	
2 関係会社株式		39,750		—	
3 出資金		90		80	
4 長期前払費用		—		162,370	
5 破産債権・更正債権等		638,124		543	
6 長期未収入金		34,997		—	
7 差入保証金		145,168		118,446	
貸倒引当金		△594,122		△543	
投資その他の資産合計		264,008	12.4	339,395	0.9
固定資産合計		592,689	27.8	32,046,668	88.1
Ⅲ 繰延資産					
1 新株発行費		—		19,269	
繰延資産合計		—	—	19,269	0.1
資産合計		2,127,348	100.0	36,364,483	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		240,388		540,792	
2 短期借入金	*1, 4	—		1,115,965	
3 一年以内返済予定の長期 借入金		—		1,174,700	
4 未払金		251,889		179,104	
5 未払消費税		1,589		—	
6 未払法人税等		16,923		68,872	
7 賞与引当金		3,179		1,338	
8 その他		44,683		214,667	
流動負債合計		558,652	26.2	3,295,441	9.1
II 固定負債					
1 長期借入金	* 1	—		3,524,100	
2 長期預り保証金		428,679		—	
3 退職給付引当金		5,715		5,758	
4 廃坑引当金		—		296,402	
5 再評価に係る 繰延税金負債		53,922		—	
6 その他		20,000		1,806	
固定負債合計		508,317	23.8	3,828,068	10.5
負債合計		1,066,970	50.1	7,123,509	19.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	13,467	0.0
(資本の部)					
I 資本金	* 2	5,830,514	274.0	20,074,199	55.2
II 資本剰余金		1,165,514	54.7	15,303,864	42.1
III 利益剰余金		△6,008,955	△282.4	△6,122,690	△16.8
IV 土地再評価差額金		74,311	3.5	—	—
V その他有価証券評価差額金		—	—	△2,470	△0.0
VI 為替換算調整勘定		—	—	△24,095	△0.1
VII 自己株式	* 3	△1,006	△0.0	△1,300	△0.0
資本合計		1,060,377	49.8	29,227,506	80.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,127,348	100.0	36,364,483	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			3,493,514	100.0	2,433,068	100.0
II 売上原価			3,245,328	92.8	1,847,603	75.9
売上総利益			248,185	7.1	585,464	24.1
III 販売費及び一般管理費	* 1		289,834	8.2	644,298	26.5
営業損失			41,648	△1.1	58,833	△2.4
IV 営業外収益						
1 受取利息	* 2	3			13,053	
2 受取配当金		750			—	
3 為替差益		—			10,951	
4 雑収入		1,391	2,145	0.0	36,349	60,355
V 営業外費用						
1 支払利息	* 3	—			153,289	
2 新株発行費償却		122,936			9,634	
3 その他		—	122,936	3.5	4,264	167,188
経常損失			162,440	△4.6	165,667	△6.8
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		23,960			—	
2 前期損益修正益		69,646	93,606	2.6	—	—
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	* 4	—			61	
2 固定資産除却損	* 5	170			723	
3 棚卸資産廃棄損		570			113	
4 棚卸資産評価損		12,005			2,543	
5 投資有価証券評価損		4,591			—	
6 貸倒引当金繰入額		71,323			73,565	
7 貸倒損失		—			8,000	
8 損害賠償金		—			3,776	
9 契約違約金		—			31,000	
10 子会社清算損失		—	88,661	2.5	4,662	124,446
税金等調整前 当期純損失			157,494	△4.5	290,113	△11.9
法人税、住民税 及び事業税		3,213			3,083	
法人税等調整額		—	3,213	0.0	△53,922	△50,838
当期純損失			160,708	△4.6	239,275	△9.8

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,165,514		1,165,514
II 資本剰余金増加額					
1 増資による新株式の発行		—	—	14,138,350	14,138,350
III 資本剰余金期末残高			1,165,514		15,303,864
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△5,848,247		△6,008,955
II 利益剰余金増加額					
1 土地再評価差額金 取崩額		—	—	74,311	
2 連結子会社減少に伴う 利益剰余金の増加		—	—	51,229	125,540
III 利益剰余金減少高					
1 当期純損失		160,708	160,708	239,275	239,275
IV 利益剰余金期末残高			△6,008,955		△6,122,690

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△ 157,494	△ 290,113	△ 132,618
減価償却費		16,495	101,403	84,908
探鉱開発権償却額		—	79,684	79,684
無形固定資産償却額		925	—	△ 925
たな卸資産評価損		12,005	2,543	△ 9,461
たな卸資産廃棄損		570	113	△ 457
前期損益修正益		△ 69,646	—	69,646
退職給付引当金の増減額		380	43	△ 337
貸倒引当金の増減額		47,363	73,565	26,202
賞与引当金の増減額		1,316	△ 1,840	△ 3,156
新株発行費償却額		122,936	9,634	△ 113,301
固定資産売却損		—	61	61
固定資産除却損		118	723	605
貸倒損失		—	8,000	8,000
損害賠償金等		—	34,776	34,776
子会社清算損失		—	4,662	4,662
受取利息及び受取配当金		—	△ 13,104	△ 13,104
支払利息		—	153,289	153,289
売上債権の増減額		133,649	63,724	△ 69,925
営業貸付金の増減額		70,745	△ 99,049	△ 169,794
たな卸資産の増減額		△ 313,528	8,928	322,456
未収入金の増減額		—	△ 159,003	△ 159,003
長期未収入金の増減額		△ 34,997	△ 543	34,454
差入保証金の増減額		37,630	△ 20,839	△ 58,469
破産債権の減少額		23,634	—	△ 23,634
有価証券の減少額		4,591	—	△ 4,591
その他営業資産の増減額		△ 14,943	△ 11,591	3,352
仕入債務の増減額		224,890	△ 220,868	△ 445,758
その他		36,557	125,160	88,602
小計		143,199	△ 150,637	△ 293,837
利息及び配当金の受取額		0	1,456	1,456
利息の支払額		—	△ 49,293	△ 49,293
損害賠償損失等の支払額		—	△ 34,776	△ 34,776
法人税等の支払額		△ 5,150	△ 4,774	376
営業活動によるキャッシュ・フロー		138,048	△ 238,025	△ 376,074

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 1,814	△ 1,591,838	△ 1,590,023
無形固定資産の取得による支出		△ 2,830	—	2,830
投資有価証券の取得による支出		—	△ 60,969	△ 60,969
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△ 7,142,226	△ 7,142,226
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	15,228	15,228
連結範囲の変更を伴う子会社の清算による収入		—	6,637	6,637
短期貸付金の回収による収入		—	620	620
長期貸付金の回収による収入		—	157,033	157,033
その他		—	△ 14,737	△ 14,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,644	△ 8,630,251	△ 8,625,607
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	355,594	355,594
長期借入れによる収入		—	4,698,800	4,698,800
長期借入資金調達による支出		—	△ 149,420	△ 149,420
長期預り保証金の減少額		△ 41,320	—	41,320
株式の発行による収入		—	4,681,660	4,681,660
株式の発行による支出		—	△ 28,904	△ 28,904
自己株式の取得による支出		—	△ 294	△ 294
定期預金による支出		△ 600	600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△41,920	9,558,034	9,599,955
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△ 1,649	△ 1,649
V 現金及び現金同等物の増減額		91,484	688,107	596,622
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	261,104	261,104
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		—	△ 275,072	△ 275,072
VIII 現金及び現金同等物期首残高		364,147	455,631	91,483
IX 現金及び現金同等物期末残高		455,631	1,129,771	674,139

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社の状況 (有)アイビー・エリアコンサルティング (有)アイビー・マネージメントサービス (有)あいびー・おたすけ隊</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 連結子会社の状況 (株)アイビー・エリアコンサルティング (株)アイビー・マネージメントサービス (株)あいびー・おたすけ隊 ロドール・リソース・インク ダーシー・エナジー・ ホールディングス・インク ダーシー・エナジー・ ホールディングス・エルエルシー ダーシー・エナジー・エルエルシー なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下の通りであります。 (新規) 4社 ロドール・リソース・インク ダーシー・エナジー・ ホールディングス・インク ダーシー・エナジー・ ホールディングス・エルエルシー ダーシー・エナジー・エルエルシー (株)アイビー・エリアコンサルティング、(株)アイビー・マネージメントサービスおよび(株)あいびー・おたすけ隊については、当連結会計年度において全株式の売却等を実施したため同3社については平成18年3月期中間決算までの実績が含まれております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 (株)プロウイング (株)ぱる出版 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社では、当社が議決権の40%を有していますが実質的な影響力を有しておりませんので持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 (株)プロウイング (株)ぱる出版 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社では、当社が議決権の40%を有していますが実質的な影響力を有しておりませんので持分法の適用から除外しております。 なお、(株)プロウイングおよび(株)ぱる出版については、当連結会計年度において全株式を売却しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち海外子会社の1社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 関係会社株式 総平均法による原価法によって評価しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 総平均法によって評価しております。</p> <p>ロ デリバティブ取引により生じる債権債務</p> <p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② 製品 材料 仕掛品 貯蔵品 先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>③ 販売用不動産 個別法による原価法により評価しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、不動産の購入販売を開始しております。これに伴い上記のとおり会計方針を定め、新たに「販売不動産」勘定を新設しておりますが、連結貸借対照表上は「たな卸資産」に含めております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～13年 車両運搬具 5年 工具器具備品 4～20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産は3年で償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 期間（5年）に応じた経過月数で償却しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 関係会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ デリバティブ取引により生じる債権債務</p> <p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 商品 同 左</p> <p>② 製品 材料 仕掛品 貯蔵品 同 左</p> <p>③ 販売用不動産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 イ 坑井 生産高比例法 ロ その他 定率法 同 左</p> <p>② 無形固定資産 イ 探鉱開発権 生産開始時期から20年で均等償却しております。 同 左 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>商品価格ヘッジ取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累積および相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>時価法</p> <p>(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>6 探鉱開発権の償却に関する事項</p> <p>_____</p>	<p>6 探鉱開発権の償却に関する事項</p> <p>(1) 探鉱開発権の認識</p> <p>在外子会社の買収に関わる会計処理は「企業結合に係わる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に準拠し、買収によって獲得した権利を探鉱開発権として認識しております。買収後の探鉱開発に係る支出については資産計上し、生産段階で償却しております。</p> <p>(2) 探鉱開発権の償却</p> <p>探鉱開発権には営業権が一部含まれており、暫定的にその全額を探鉱開発権に原価配分し、生産開始時期から20年で均等償却しております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>_____</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>利益処分又は損失処理の取扱方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又損失処理に基づいております。</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 連結貸借対照表</p> <p>①前連結会計年度まで流動資産の「その他流動資産」として表示しておりましたが、当連結会計年度から「その他」として表示しております。</p> <p>②前連結会計年度まで固定資産の「その他無形固定資産」として表示しておりましたが、当連結会計年度から「その他」として表示しております。</p> <p>③前連結会計年度まで流動負債の「その他流動負債」として表示しておりましたが、当連結会計年度から「その他」として表示しております。</p> <p>④前連結会計年度まで固定負債の「その他固定負債」として表示しておりましたが、当連結会計年度から「その他」として表示しております。</p> <p>⑤前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は620千円であります。</p> <p>2 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「退職給付引当金の増加」「貸倒引当金の増加額」「賞与引当金の増加額」「売上債権の減少額」「営業貸付金の減少額」「たな卸資産の増加額」「長期未収入金の増加額」「差入保証金の減少額」「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」「仕入債務の増加」は、当連結会計年度から「退職給付引当金の増減額」「貸倒引当金の増減額」「賞与引当金の増減額」「売上債権の増減額」「営業貸付金の増減額」「長期未収入金の増減額」「差入保証金の増減額」「その他」として表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>外形標準課税制度の導入について</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,692千円増加し、営業損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加するとともに、経常損失が同額増加しております。</p>	<p>-----</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>(土地の再評価)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上していません。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 55,988千円</p> <p>* 1 担保資産及び担保付債務</p> <hr/> <p>* 2 授権株式 普通株式 320,000,000株 発行済株式総数 普通株式 166,098,000株</p> <p>* 3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 15,126株であります。</p> <p>* 4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">営業貸付金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">26,250千円</td> </tr> </table> <p>5 資本の欠損は、6,009,787千円であります。</p>	流動資産	営業貸付金	26,250千円	<p>(土地の再評価)</p> <hr/> <p>* 1 担保資産及び担保付債務 以下の通りプロジェクトファイナンスによる借入金の担保として資産を担保に供しております。 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">坑井</td> <td style="text-align: right;">1,910,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">探鉱開発権</td> <td style="text-align: right;">6,295,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,205,501千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,174,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,524,100千円</td> </tr> </table> <p>* 2 授権株式 普通株式 440,000,000株 発行済株式総数 普通株式 425,335,000株</p> <p>* 3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 16,876株であります。</p> <p>* 4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動負債</td> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,115,965千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	坑井	1,910,465千円	探鉱開発権	6,295,036千円	計	8,205,501千円	短期借入金	1,174,700千円	長期借入金	3,524,100千円	流動負債	短期借入金	1,115,965千円
流動資産	営業貸付金	26,250千円															
坑井	1,910,465千円																
探鉱開発権	6,295,036千円																
計	8,205,501千円																
短期借入金	1,174,700千円																
長期借入金	3,524,100千円																
流動負債	短期借入金	1,115,965千円															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>* 1 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費52.2%、一般管理費47.8%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">70,042千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">8,077</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">5,604</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,182</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">33,637</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">40,599</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">7,532</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">29,400</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">58,780</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">1,113</td></tr> </table>	給料手当	70,042千円	法定福利費	8,077	発送配達費	5,604	減価償却費	14,182	賃借料	33,637	販売手数料	40,599	旅費交通費	7,532	租税公課	29,400	支払手数料	58,780	保険料	1,113	<p>* 1 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費7.7%、一般管理費92.3%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">172,412千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">12,161</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">4,743</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,197</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">45,908</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,245</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">13,622</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">89,938</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">136,052</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">22,337</td></tr> </table>	給料手当	172,412千円	法定福利費	12,161	発送配達費	4,743	減価償却費	18,197	賃借料	45,908	販売手数料	1,245	旅費交通費	13,622	租税公課	89,938	支払手数料	136,052	保険料	22,337
給料手当	70,042千円																																								
法定福利費	8,077																																								
発送配達費	5,604																																								
減価償却費	14,182																																								
賃借料	33,637																																								
販売手数料	40,599																																								
旅費交通費	7,532																																								
租税公課	29,400																																								
支払手数料	58,780																																								
保険料	1,113																																								
給料手当	172,412千円																																								
法定福利費	12,161																																								
発送配達費	4,743																																								
減価償却費	18,197																																								
賃借料	45,908																																								
販売手数料	1,245																																								
旅費交通費	13,622																																								
租税公課	89,938																																								
支払手数料	136,052																																								
保険料	22,337																																								
<p>* 2 受取利息を売上高と営業外収益に区分する基準 受取利息は原則として売上高(営業受取利息)に計上しておりますが、預金に係る受取利息等は営業外収益に計上しております。</p>	<p>* 2 受取利息を売上高と営業外収益に区分する基準 同 左</p>																																								
<p>* 3 支払利息を売上原価と営業外費用に区分する基準 支払利息は原則として売上原価(資金原価)に計上しておりますが、固定資産取得目的の借入金等、資金コストが明らかに営業外収益と対応していない場合の支払利息等は営業費用に計上しております。</p>	<p>* 3 支払利息を売上原価と営業外費用に区分する基準 同 左</p>																																								
<p>* 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>* 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品および車両運搬具</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> </table>	器具備品および車両運搬具	61千円																																						
器具備品および車両運搬具	61千円																																								
<p>* 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>* 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品および車両運搬具</td><td style="text-align: right;">723千円</td></tr> </table>	器具備品および車両運搬具	723千円																																						
器具備品および車両運搬具	723千円																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 456,231千円 預金期間が3か月を超える定期預金 Δ 600千円 現金及び現金同等物 <u>455,631千円</u>	現金及び預金勘定 1,129,771千円 預金期間が3か月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 <u>1,129,771千円</u>
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
-----	株式の取得により新た連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 ロドール・リソース・インク 流動資産 1,846,929千円 固定資産 437,177千円 探鉱開発権 22,643,537千円 流動負債 Δ 844,055千円 少数株主持分 <u>Δ13,467千円</u> ロドール・リソース・インク株式の取得価額 24,070,121千円 新株発行による資本金及び資本準備金増加額 23,700,375千円 ロドール・リソース・インクの現金及び現金同等物 <u>Δ193,852千円</u> ロドール・リソース・インク取得のための支出 <u>175,894千円</u> ダーシー及び他の連結子会社2社 流動資産 426,773千円 固定資産 799,306千円 探鉱開発権 6,542,860千円 流動負債 Δ 441,029千円 固定負債 <u>Δ294,326千円</u> ダーシー及び連結子会社の株式の取得価額 7,033,584千円 ダーシー及び連結子会社の現金及び現金同等物 <u>Δ67,252千円</u> 同社及び2社取得のための支出 <u>6,966,332千円</u>
株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
-----	(株)アイビー・エリアコンサルティング他1社合計額 流動資産 628,257千円 固定資産 393,308千円 資産合計 <u>1,021,565千円</u> 流動負債 Δ 270,694千円 固定負債 <u>Δ444,090千円</u> 負債合計 <u>Δ714,785千円</u>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
会社の清算により減少した連結子会社の主な資産及び負債 _____	会社の清算により減少した連結子会社の主な資産及び負債 流動資産 6,807千円 流動負債 232千円

(リース取引関係)

前連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
—————	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: right;">29,820</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> <td style="text-align: right;">28,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,820</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> <td style="text-align: right;">28,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22,203千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,167千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,398千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器 具備品	29,820	1,653	28,167	合計	29,820	1,653	28,167	1年内	5,964千円	1年超	22,203千円		28,167千円	支払リース料	1,398千円	減価償却費相当額	1,398千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
工具器 具備品	29,820	1,653	28,167																				
合計	29,820	1,653	28,167																				
1年内	5,964千円																						
1年超	22,203千円																						
	28,167千円																						
支払リース料	1,398千円																						
減価償却費相当額	1,398千円																						

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券
（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他	—
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	39,750

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券
（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
39,750	—	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他	—
(2) その他有価証券	
非上場外国株式	58,498

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 取引の状況に関する事項
(1) 取引の内容及び利用目的等 在外連結子会社は、借入金元本返済リスク及び金利変動リスクを回避するために商品価格ヘッジ取引及び金利スワップ取引を利用して所在地国の会計基準に基づいてヘッジ会計を行っております。
(2) 取引に対する取組方針 在外連結子会社のデリバティブ取引は、限度額を実需の範囲とし、投機目的の取引またはレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引にかかるリスク管理体制 在外連結子会社のデリバティブ取引のリスク管理体制については、社内規定に従い担当役員の承認を得て担当部署が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

在外連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、所在地国の会計基準に基づいてすべてヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除外しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	(千円)	△7,532	△7,567
(2) 年金資産	(千円)	1,816	1,808
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	(千円)	△5,716	△5,758
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	(千円)	—	—
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	(千円)	△5,716	△5,758
(6) 前払年金費用	(千円)	—	—
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	(千円)	△5,716	△5,758

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用	(千円)	—	3

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 1,388,391千円 棚卸資産評価損 4,862 貸倒引当金損金算入限度超過額 166,424 子会社株式評価損 12,757 その他 70,811 繰延税金資産小計 1,643,247 評価性引当額 △1,643,247 繰延税金資産合計 —	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 1,985,700千円 その他 70,452 繰延税金資産小計 2,056,152 評価性引当額 △2,056,152 繰延税金資産合計 —

2 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	繊維事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	457,112	1,989,155	1,021,375	25,872	3,493,514	—	3,493,514
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	457,112	1,989,155	1,021,375	25,872	3,493,514	—	3,493,514
営業費用	466,832	1,972,082	940,183	24,775	3,403,872	131,290	3,535,162
営業利益 (△営業損失)	△9,720	17,073	81,192	1,097	89,642	(131,290)	△41,648
II 資産、減価償 却費及び 資本的支出							
資産	20,278	18,916	281,331	5,138	325,663	—	325,663
減価償却費	3,221	5,241	6,919	1,874	17,255	—	17,255
資本的支出	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品(役務を含む)

- (1) 繊維事業 工業用ミシン糸、製袋用ミシン糸、非常用水土嚢(ウォーターゲル)
- (2) 食品事業 米穀、青果物
- (3) 不動産事業 土地・建物の売買、仲介、賃貸借
- (4) その他の事業 資金貸付、債権の回収、事務代行サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(131,290千円)の主なものは、本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	天然資源開 発投資事業 (千円)	繊維事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	716,027	220,693	1,396,763	85,128	14,455	2,433,068	—	2,433,068
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	716,027	220,693	1,396,763	85,128	14,455	2,433,068	—	2,433,068
営業費用	371,557	204,674	1,364,636	65,776	21,784	2,028,430	463,471	2,491,901
営業利益 (△営業損失)	344,469	16,018	32,126	19,351	△7,328	404,638	(463,471)	△58,833
II 資産、減価償 却費及び 資本的支出								
資産	33,994,874	154,014	400,333	—	528,227	35,077,448	1,287,034	36,364,483
減価償却費	88,513	5,134	—	—	—	93,647	5,000	98,647
資本的支出	31,890,731	—	—	—	—	31,890,731	—	31,890,731

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品(役務を含む)

- (1) 天然資源開発投資事業 ガス、石油及びその他の天然資源の探鉱開発及び生産事業
- (2) 繊維事業 工業用ミシン糸、製袋用ミシン糸、非常用水土嚢(ウォーターゲル)
- (3) 食品事業 米穀、青果物
- (4) 不動産事業 土地・建物の売買、仲介、賃貸借
- (5) その他の事業 資金貸付、債権の回収、事務代行サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(463,471千円)の主なものは、本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,287,034千円)の主なものは、親会社での余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度において、新たにガス・石油等の探鉱開発及び生産事業を開始したことにより、天然資源開発投資事業をセグメントに追加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,898,844	534,224	2,433,068	—	2,433,068
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,898,844	534,224	2,433,068	—	2,433,068
営業費用	1,796,378	232,051	2,028,430	463,471	2,491,901
営業利益 (△営業損失)	102,465	302,172	404,638	(463,471)	△58,833
II 資産	1,082,574	33,994,874	35,077,448	1,287,034	36,364,483

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………米国等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(463,471千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,287,034千円)の主なものは、親会社での余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度において、新たに米国に連結子会社を設立・取得したことにより北米をセグメントに追加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	計
I 海外売上高(千円)	534,224	534,224
II 連結売上高(千円)	—	2,433,068
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.0	22.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 関連会社及び子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ばる出版	東京都新宿区	43,000	実業書の編集・出版業	(所有)直接40.1%	1名	役員の派遣	—	—	—	—
関連会社	㈱プロウイング	東京都渋谷区	30,000	人材派遣業	(所有)直接44.0%	1名	—	資金の貸付	110,000	貸付金	26,250

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等上記各社への当社商品の販売については、市場価額を参考に決定しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(US\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	コンストラクショナル・インターナショナル・キャピタル・リミテッド	英領バージン諸島	1	投資業	(0%)	0名	借入他	融資取引ファームイン契約	1,115,965	短期借入金	1,115,965

- (注) 1 上記借入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
 2 前連結会計年度に関連会社であった㈱プロウイングおよび㈱ばる出版については、当連結会計年度において全株式を売却しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	6円38銭	68円72銭
1株当たり当期純損失	0円96銭	0円98銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(円)	96銭	98銭
当期純損失(千円)	160,708	239,275
普通株主に帰属しない金額(円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	160,708	239,275
普通株式の期中平均株式数(千株)	166,098	244,887
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権153,902個) 普通株式153,902,000株	平成17年9月2日臨時株主総会決議ストックオプション (新株予約権3,050個) 普通株式3,050,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	—	1,115,965	10.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	1,174,700	7.0366	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	3,524,100	7.0366	平成22年3月末
合計	—	5,814,765	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,879,520	1,292,170	352,410	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		102,025		913,348	
2 受取手形		21,173		21,032	
3 売掛金		543,767		394,635	
4 営業貸付金	* 3	55,955		481,456	
5 未収入金		5,086		36,686	
6 未収収益	* 3	—		60,684	
7 不動産商品		312,337		—	
8 製品		46,708		74,282	
9 仕掛品		27,872		10,602	
10 貯蔵品		2,540		2,489	
11 前払費用		934		6,867	
12 修繕積立金		253		—	
13 短期貸付金	* 3	406,039		1,100,401	
14 未収消費税		—		9,842	
15 その他流動資産		20,376		1,499	
流動資産合計		1,545,070	72.0	3,113,828	10.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		176,315		35,808	
減価償却累計額		△34,092	142,222	△23,060	12,747
2 建物付属設備		315		—	
減価償却累計額		△18	296	—	—
3 構築物		45,000		—	
減価償却累計額		△4,792	40,207	—	—
4 車両運搬具		5,750		6,164	
減価償却累計額		△3,897	1,852	△3,732	2,431
5 工具器具備品		22,596		9,457	
減価償却累計額		△14,969	7,627	△3,769	5,688
6 土地			128,693		—
有形固定資産合計			320,899		20,867
			15.0		0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		220		—	
2 電話加入権		2,016		1,210	
3 ソフトウェア		3,419		3,969	
4 水道施設利用権		1,343		—	
無形固定資産合計		6,999	0.3	5,180	0.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		0		58,498	
2 関係会社株式		39,750		25,306,374	
3 出資金		9,080		80	
4 長期前払費用		—		12,949	
5 関係会社長期貸付金		—		2,055,725	
6 破産債権・更生債権等		638,124		543	
7 長期未収入金		34,997		—	
8 差入保証金		145,168		66,172	
貸倒引当金		△594,122		△543	
投資その他の資産合計		272,998	12.7	27,499,799	89.6
固定資産合計		600,897	28.0	27,525,848	89.7
III 繰延資産					
1 新株発行費		—	—	19,269	
繰延資産合計		—	—	19,269	0.1
資産合計		2,145,967	100.0	30,658,946	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		236,947		124,630	
2 短期借入金	* 3	—		1,115,965	
3 未払金		251,689		72,512	
4 未払費用		16,048		18,549	
5 前受金		8,382		—	
6 仮受金		6,000		—	
7 預り金		17,674		87,598	
8 未払消費税		1,589		—	
9 未払法人税等		16,748		68,872	
10 賞与引当金		3,179		1,338	
流動負債合計		558,258	26.0	1,489,467	4.9
II 固定負債					
1 長期預り保証金		428,679		—	
2 長期預り金		20,000		—	
3 退職給付引当金		5,715		5,758	
4 再評価に係る 繰延税金負債		53,922		—	
固定負債合計		508,317	23.7	5,758	0.0
負債合計		1,066,576	49.7	1,495,226	4.9
(資本の部)					
I 資本金	* 1	5,830,514	274.0	20,074,199	65.5
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,165,514		15,303,864	
資本剰余金合計		1,165,514	54.3	15,303,864	49.9
III 利益剰余金					
1 当期末処理損失	* 4	5,989,941		6,210,571	
利益剰余金合計		△5,989,941	△279.1	△6,210,571	△20.3
IV 土地再評価差額金		74,311		—	
V その他有価証券評価差額金		—		△2,470	△0.0
VI 自己株式	* 2	△1,006	△0.0	△1,300	△0.0
資本合計		1,079,391	50.2	29,163,719	95.1
負債及び資本合計		2,145,967	100.0	30,658,946	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		457,112		220,693	
2 商品売上高		1,989,290		1,394,507	
3 不動産売上高	* 1	1,018,659		334,134	
4 営業受取利息		15,066		7,990	
5 天然資源開発投資売上高		—		181,803	
6 その他売上高		7,571	3,487,700	1,729	2,140,858
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 期首商品棚卸高		1,059		312,337	
2 期首製品棚卸高		79,755		46,708	
3 商品仕入高		1,960,719		1,363,354	
4 製品仕入高		245,172		112,532	
5 不動産原価		1,154,426		1,573	
6 天然資源開発投資原価		—		139,506	
7 当期製品製造原価		174,853		109,206	
合計		3,615,987		2,085,219	
8 期末商品棚卸高		311,374		—	
9 期末製品棚卸高		46,708		74,282	
10 他勘定振替高		12,576	3,245,328	2,657	2,008,279
			93.1		93.8
売上総利益			242,372		132,579
			6.9		6.2
III 販売費及び一般管理費	* 2		265,144		410,169
			7.6		19.2
営業損失			22,772	△0.7	277,590
△13.0					
IV 営業外収益					
1 受取利息	*1, 4	0		59,560	
2 受取配当金		750		50	
3 受取手数料		60		—	
4 為替差益		—		10,951	
5 雑収入		1,296	2,108	2,366	72,929
			0.1		3.4
V 営業外費用					
1 支払利息		—		35,688	
2 新株発行費償却		122,936		9,634	
3 雑損失		—	122,936	112	45,435
			3.5		2.1
経常損失			143,601	△4.1	250,097
					△11.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		23,960			—		
2 前期損益修正益		69,646	93,606	2.7	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	* 5	—			61		
2 固定資産除却損		170			—		
3 棚卸資産廃棄損	* 3	570			113		
4 棚卸資産評価損	* 3	12,005			2,543		
5 投資有価証券評価損		4,591			—		
6 貸倒引当金繰入額		71,323			76,630		
7 貸倒損失		—			8,000		
8 損害賠償金		—			3,776		
9 子会社清算損失		—	88,661	2.5	4,662	95,787	4.5
税引前当期純損失			138,656	△4.0		345,884	△16.2
法人税、住民税 及び事業税		3,038			2,978		
法人税等調整額		—	3,038	0.1	△53,922	△50,943	△2.4
当期純損失			141,694	△4.1		294,941	△13.8
前期繰越損失			5,848,247			5,989,941	
再評価差額金取崩額			—			△74,311	
当期未処理損失			5,989,941			6,210,571	

③【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	* 1	95,464	48.2	8,382	9.1
II 労務費		38,169	19.3	32,750	35.6
III 経費		64,514	32.5	50,804	55.3
当期総製造費用		198,148	100.0	91,936	100.0
期首仕掛品棚卸高		4,578		27,872	
合計		202,726		119,809	
期末仕掛品棚卸高		27,872		10,602	
当期製品製造原価		174,853		109,206	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(原価計算方法) 実際原価による総合原価計算を行っております。	(原価計算方法) 同左
* 1 経費の内訳は次のとおりであります。	* 1 経費の内訳は次のとおりであります。
外注工賃 53,853千円	外注工賃 43,568千円
減価償却費 3,223	減価償却費 2,753
その他 7,438	その他 4,481
合計 64,514	合計 50,804

④ 【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月21日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処理損失			5,989,941		6,210,571
II 損失処理額					
資本準備金取崩額		—	—	6,210,571	6,210,571
III 次期繰越損失			5,989,941		—

(注) 日付は株主総会承認日であります。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 によって評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 によって評価しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価 法により評価しております。</p> <p>(2) 製品 材料 仕掛品 貯蔵品 先入先出法による低価 法により評価しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)は 定額法によっております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 8～31年 車両運搬具 5年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における見込利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間(5年)に応じた経過月数で償 却しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 商法施行規則の規定する最長期間 (3年)で均等償却しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 仕掛品 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法</p> <hr/>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>外形標準課税制度の導入について</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,692千円増加し、営業損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加するとともに、経常損失が同額増加しております。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社への売上高 ー 千円</p>	<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社への売上高 287,603千円</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社からの受取利息 50,599</p>																																				
<p>* 2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費52.2%、一般管理費 47.8%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">74,495千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">8,077</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">5,596</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,032</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">2,271</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">74,737</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">7,500</td></tr> </table>	給料手当	74,495千円	法定福利費	8,077	発送配達費	5,596	減価償却費	14,032	賃借料	2,271	支払手数料	74,737	旅費交通費	7,500	<p>* 2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費5.7%、一般管理費94.3%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">120,752千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,687</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">11,235</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">30,580</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">4,741</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,983</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">1,659</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">85,605</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">101,811</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">12,843</td></tr> </table>	給料手当	120,752千円	賞与引当金繰入額	3,687	退職給付引当金繰入額	3	法定福利費	11,235	地代家賃	30,580	発送配達費	4,741	減価償却費	4,983	賃借料	1,659	租税公課	85,605	支払手数料	101,811	旅費交通費	12,843
給料手当	74,495千円																																				
法定福利費	8,077																																				
発送配達費	5,596																																				
減価償却費	14,032																																				
賃借料	2,271																																				
支払手数料	74,737																																				
旅費交通費	7,500																																				
給料手当	120,752千円																																				
賞与引当金繰入額	3,687																																				
退職給付引当金繰入額	3																																				
法定福利費	11,235																																				
地代家賃	30,580																																				
発送配達費	4,741																																				
減価償却費	4,983																																				
賃借料	1,659																																				
租税公課	85,605																																				
支払手数料	101,811																																				
旅費交通費	12,843																																				
<p>* 3 棚卸資産廃棄損及び棚卸資産評価損への振替であります。</p>	<p>* 3 同左</p>																																				
<p>* 4 受取利息を売上高と営業外収益に区分する基準 受取利息は原則として売上高(営業受取利息)に計上しておりますが、預金に係る受取利息等は営業外収益に計上しております。</p>	<p>* 4 同左</p>																																				
<p>5 _____</p>	<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車輛運搬具 61千円</p>																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
_____	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: right;">29,820</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> <td style="text-align: right;">28,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,820</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> <td style="text-align: right;">28,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,964千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22,203千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,167千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,398千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,398千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器 具備品	29,820	1,653	28,167	合計	29,820	1,653	28,167	1年内	5,964千円	1年超	22,203千円		28,167千円	支払リース料	1,398千円	減価償却費相当額	1,398千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
工具器 具備品	29,820	1,653	28,167																				
合計	29,820	1,653	28,167																				
1年内	5,964千円																						
1年超	22,203千円																						
	28,167千円																						
支払リース料	1,398千円																						
減価償却費相当額	1,398千円																						

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>1,388,391千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td>4,862</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>166,424</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td>12,757</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70,811</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td><u>1,643,247</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td><u>△1,643,247</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>0</u></td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,388,391千円	棚卸資産評価損	4,862	貸倒引当金損金算入限度超過額	166,424	子会社株式評価損	12,757	その他	70,811	繰延税金資産小計	<u>1,643,247</u>	評価性引当額	<u>△1,643,247</u>	繰延税金資産合計	<u>0</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>1,722,434千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70,452</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td><u>1,792,886</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td><u>△1,792,886</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>—</u></td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,722,434千円	その他	70,452	繰延税金資産小計	<u>1,792,886</u>	評価性引当額	<u>△1,792,886</u>	繰延税金資産合計	<u>—</u>
税務上の繰越欠損金	1,388,391千円																										
棚卸資産評価損	4,862																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	166,424																										
子会社株式評価損	12,757																										
その他	70,811																										
繰延税金資産小計	<u>1,643,247</u>																										
評価性引当額	<u>△1,643,247</u>																										
繰延税金資産合計	<u>0</u>																										
税務上の繰越欠損金	1,722,434千円																										
その他	70,452																										
繰延税金資産小計	<u>1,792,886</u>																										
評価性引当額	<u>△1,792,886</u>																										
繰延税金資産合計	<u>—</u>																										
2	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失を計上しているため記載しておりません。																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 6円49銭	1株当たり純資産額 68円56銭
1株当たり当期純損失 0円85銭	1株当たり当期純損失 1円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	141,694	294,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	141,694	294,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	166,098	244,887
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権153,902個) 普通株式153,902,000株	平成17年9月2日臨時株主総会決議ストックオプション(新株予約権3,050個) 普通株式3,050,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の1/100以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	176,315	6,952	147,459	35,808	23,060	2,631	12,747
建物付属設備	315	—	315	—	—	—	—
構築物	45,000	—	45,000	—	—	951	—
車両運搬具	5,750	1,658	1,245	6,164	3,732	1,017	2,431
工具器具備品	22,596	6,259	19,398	9,457	3,769	2,215	5,688
土地	128,693	—	128,693	—	—	—	—
有形固定資産計	378,670	14,871	342,111	51,430	30,562	6,815	20,867
無形固定資産							
借地権	220	—	220	—	—	—	—
電話加入権	2,016	93	899	1,210	—	—	1,210
ソフトウェア	4,718	2,450	1,339	5,829	1,859	906	3,969
水道施設利用権	1,430	—	1,430	—	—	15	—
無形固定資産計	8,384	2,543	3,888	7,039	1,859	921	5,180
投資その他の資産							
長期前払費用	—	13,545	595	12,949	—	—	12,949
投資その他の資産計	—	13,545	595	12,949	—	—	12,949
繰延資産							
新株発行費	—	28,904	—	28,904	9,634	9,634	19,269
繰延資産計	—	28,904	—	28,904	9,634	9,634	19,269

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

①建物の増加は、本社事務所移転に伴う設備の増加であります。

②長期前払費用の増加は、本社事務所移転に伴う設備リース料の増加であります。

2 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

①建物、構築物、工具器具備品、土地の減少は連結子会社2社、(株)アイビー・マネージメントサービスと(株)アイビー・エリアコンサルティングの売却に伴う資産の減少であります。

②長期前払費用の減少は、前払費用への振替による減少であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		5,830,514	14,243,685	—	20,074,199
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(166,098,000)	(259,237,000)	(—)	(425,335,000)
	普通株式 (千円)	5,830,514	14,243,685	—	20,074,199
	計 (株)	(166,098,000)	(259,237,000)	(—)	(425,335,000)
	計 (千円)	5,830,514	14,243,685	—	20,074,199
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,165,514	14,138,350	—	15,303,864
	計 (千円)	1,165,514	14,138,350	—	15,303,864
利益準備金及び 任意積立金	— (千円)	—	—	—	—
	計 (千円)	—	—	—	—

- (注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は、新株予約権の行使及び現物出資による新株の発行によるものであります。
- 2 当期末における自己株式は16,876株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	594,122	115,000	—	708,579	543
賞与引当金	3,179	1,338	3,179	—	1,338

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,038
預金の種類	
当座預金	3,311
普通預金	908,998
小計	912,310
合計	913,348

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海紙袋(株)	2,065
儘田産業(株)	1,862
(株)池田商店	1,445
(株)紙商	1,281
(株)戸崎糸店	1,134
その他	13,242
合計	21,032

ロ 受取手形期日別内訳

期日	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月以降	合計
金額(千円)	7,792	6,265	5,119	1,739	114	—	21,032
構成比(%)	37.1	29.8	24.3	8.3	0.5	—	100

c 営業貸付金

相手先	金額(千円)
(株)メルカート	434,756
本田忠(株)	46,699
合計	481,456

d 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ライスカンパニー(株)	291,836
本田忠(株)	68,496
豊国産業(株)	2,657
その他	31,646
合計	394,635

ロ 回収状況並びに滞留状況

前期末残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)
543,767	1,692,239	1,841,371	394,635
売掛金回収率(%)	$\frac{C}{A+B} \times 100$		82.4%
〃 滞留期間(ヶ月)	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$		3.3ヶ月

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、前期末残高及び当期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 当期発生高には不動産売上高334,134千円、営業受取利息7,990千円及び天然資源開発投資売上高等183,532千円は含まれておりません。

e 棚卸資産

科目	金額(千円)	内訳
製品	74,282	製袋用縫糸 ミシン糸 撚糸 その他
仕掛品	10,602	製袋用縫糸 ミシン糸 撚糸 その他
貯蔵品	2,489	ダンボール包装紙等 木管ボビン
合計	87,374	—

② 投資その他の資産

a 関係会社株式

銘柄 (子会社株式)	金額(千円)
ロドール・リソース・インク	24,068,522
ダーシー・エナジー・ホールディングス・インク	1,237,851
合計	25,306,374

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ダーシー・エナジー・エルエルシー	2,055,725
合計	2,055,725

③ 流動負債

a 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本青果	68,087
(有)上越米匠	56,032
その他	511
合計	124,630

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
コニストン・インターナショナル・キャピタル・リミテッド	1,115,965

(3) 【その他】

①重要な訴訟事件

当社がアルロン・ジャパン株式会社に対し新製品を製造委託しましたが、販売不振のため解約したことに対する45,226千円の損害を受けたとして係属中でありましたが、平成17年6月10日に両社間で合意に至り、当社は36,320,722円をアルロン・ジャパン株式会社に支払いをいたしました。

②監理ポストの割り当てについて

平成17年2月3日にジャスダック証券取引所より当社株式を監理ポストに割り当てるとの通知があり翌2月4日から監理ポストでの売買取引になりました。監理ポストへの割り当て理由は、当社が平成17年1月17日に2つの異なる内容の代表者の異動の情報開示をおこなって、会社情報の適時適切な開示と投資者の保護に抵触するとのことでした。当社はこの事態を真摯に受け止めて再び同じことが生じないよう早急な社内体制の改善を行い、現在具体的な対策を講じているところです。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券 但し、1,000株未満の株式につき、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
取次所	日本証券代行株式会社 支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	当社所定の手数料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
取次所	日本証券代行株式会社 支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料担当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内で発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）平成18年6月21日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は、電子公告とすることに変更されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号および証券取引法第24条の5第4項の規定に基づく臨時報告書を平成17年6月24日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号および証券取引法第24条の5第4項の規定に基づく臨時報告書を平成17年6月24日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月28日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号および証券取引法第24条の5第4項の規定に基づく臨時報告書を成17年8月25日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号および証券取引法第24条の5第4項の規定に基づく臨時報告書を成17年9月2日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2および証券取引法第24条の5第4項の規定に基づく臨時報告書を成17年9月20日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書の訂正報告書

上記(5)の臨時報告書の訂正報告書を平成17年9月26日関東財務局長へ提出

(8) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(3)の有価証券報告書の訂正報告書を平成17年10月26日、および平成17年12月16日関東財務局長へ提出

(9) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および証券取引法第24条の5第4項の規定に基づく臨時報告書を成17年11月22日関東財務局長に提出

(10) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号並びに証券取引法第24条の5第4項の規定に基づく臨時報告書を平成17年12月16日関東財務局長に提出

(11) 半期報告書

事業年度 第61期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月21日関東財務局長に提出

(12) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号および証券取引法第24条の5第4項の規定に基づく臨時報告書を平成18年1月17日関東財務局長に提出

(12) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成18年3月27日関東財務局長に提出

(13) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書を平成18年6月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月24日

株式会社アイビーダイワ
取締役会 御中

東京都渋谷区恵比寿 1 丁目 3 番 1 号

公認会計士 加 藤 昇 ㊞

私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビーダイワの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイビーダイワ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローをすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

株式会社アイビーダイワ
取締役会 御中

監 査 法 人 エイ・アイ・シー

代 表 社 員 公認会計士 木 間 久 幸
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 久 保 田 等

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビーダイワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイビーダイワ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社アイビーダイワ
取締役会 御中

東京都渋谷区恵比寿1丁目3番1号

公認会計士 加藤 昇 ㊞

私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビーダイワの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイビーダイワの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

株式会社アイビーダイワ
取締役会 御中

監査法人 エイ・アイ・シー

代表社員 公認会計士 木間 久幸
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 久保田 等

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビーダイワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイビーダイワの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

